

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目7番11号
【電話番号】	東京（03）3452 - 6414
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 国際物流事業本部長 向井 弘二
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
作業収入(百万円)	144,711	162,811	50,321	55,843	193,870
経常利益(百万円)	14,927	17,436	5,056	5,728	19,928
四半期(当期)純利益(百万円)	8,363	9,806	2,891	3,389	11,254
純資産額(百万円)	-	-	241,859	250,675	244,052
総資産額(百万円)	-	-	286,664	299,043	289,185
1株当たり純資産額(円)	-	-	915.39	954.67	929.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.49	37.35	10.92	12.91	42.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.4	83.8	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,849	13,761	-	-	21,211
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,295	20,208	-	-	13,313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,404	2,238	-	-	4,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,163	19,709	28,405
従業員数(人)	-	-	4,425	4,345	4,315

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 作業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,345	(484)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,857	(459)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績】

#### (1) セグメント別作業収入

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内物流事業 (百万円)	47,418	-
国際物流事業 (百万円)	6,377	-
報告セグメント計 (百万円)	53,796	-
その他 (百万円)	4,545	-
合計 (百万円)	58,341	-

- (注) 1. 金額はセグメント間の取引消去前の数値によっております。  
 2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) セグメント別作業取扱トン数

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内物流事業 (千トン)	60,531	-
国際物流事業 (千トン)	878	-
報告セグメント計 (千トン)	61,410	-
その他		
重量建設機工事業 (千トン)	1,187	-
合計 (千トン)	62,598	-

- (注) 1. 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 2. その他の重量建設機工事業の取扱トン数は、重量貨物運搬の取扱トン数であります。なお、その他の重量建設機工以外の事業については、取扱トン数に該当する指標がないため記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア諸国の需要拡大にけん引され穏やかな景気回復の兆しがみられました。しかしながら、依然として雇用情勢は厳しく、また、デフレや円高の進行など懸念要素も加わり、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸入貨物は回復傾向にあるものの、輸出貨物は低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下において当社グループは顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における作業収入は前年同期に比べて11.0%増収の558億43百万円となり、作業収入の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、生産効率の追求を目的とした業務形態の見直しを行った結果、営業利益は前年同期に比べて12.8%増益の54億28百万円、経常利益は13.3%増益の57億28百万円となり、四半期純利益においても前年同期に比べて17.2%増益の33億89百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [ 国内物流事業 ]

国内物流事業におきましては、国内需要の緩やかな回復に伴い、荷動きも活発となり、港湾貨物を中心に製鉄原料、飼料、コンテナなど輸出入貨物の取扱いや倉庫保管、陸上貨物輸送、工場内物流等が増加したことから、国内物流事業部門の作業収入は474億18百万円、セグメント利益は46億99百万円となりました。

#### [ 国際物流事業 ]

国際物流事業におきましては、製鉄製品を中心とした輸出貨物の取扱いやそれに付帯する作業の増加と国際複合一貫輸送貨物の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の作業収入は63億77百万円、セグメント利益は1億96百万円となりました。

#### [ その他 ]

その他事業におきましては、民間設備投資は持ち直しているものの、重量貨物運搬、建設機工の各部門において低調な取扱いを余儀なくされ、その他事業部門の作業収入は45億45百万円、セグメント利益は4億93百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前四半期連結会計期間末に比べて、108億41百万円減少の197億9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前四半期純利益57億54百万円、減価償却費24億14百万円及び法人税等の支払額39億72百万円などにより、23億32百万円の純収入（前年同期比8億36百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出100億円及び固定資産の取得による支出42億8百万円、有価証券の売却による収入30億円などにより、131億68百万円の純支出（前年同期比89億78百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得により、5百万円の純支出（前年同期比11億37百万円の減少）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (百万円)	取得年月日	能力
(株)上組 豊川支店	愛知県 豊橋市	国内物流事業	物流拠点	1,439	平成22年12月28日	延床面積 9,647㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 福岡支店	福岡市 中央区	国内物流 事業	倉庫事業 用設備	3,030	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 10月	容量 37,884トン
(株)上組 神戸支店	神戸市 中央区	国内物流 事業	物流拠点 用地	6,334	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 4月	面積 91,412㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

なお、平成22年12月31日現在の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,360	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,329	6.68
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,794	4.29
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,029	3.65
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエ フシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,621	3.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,737	2.82
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,836	2.49
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,394	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
計	-	101,951	37.16

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式11,804千株があります。

2 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社とあいおい損害保険株式会社が合併し、社名をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に変更したものです。

3 日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年10月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	9,828	3.58
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,903	1.42



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,504,000	261,504	-
単元未満株式	普通株式 616,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	261,504	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,804,000	-	11,804,000	4.30
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	12,225,000	-	12,225,000	4.46

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	783	769	740	705	684	650	639	670	710
最低(円)	737	661	682	664	606	614	596	608	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 副社長	名古屋支社長 管理部門担当 関連子会社管掌	花崎 輝次	平成22年 8月31日

#### (2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	西日本港湾支店担当 安全統括	取締役 専務執行役員	西日本港湾支店担当	西田 憲示	平成22年 9月 1日
代表取締役 専務取締役	名古屋支社長 国際物流事業本部長	取締役 常務執行役員	国際物流事業本部長 海外法人・上組航空 サービス(株)担当	向井 弘二	平成22年 9月 1日
取締役 専務執行役員	鉄鋼支店統括本部長 重量エネルギー輸送 本部・建設機工本部 ・管理部門担当	取締役 専務執行役員	鉄鋼支店統括本部長 重量エネルギー輸送 本部・建設機工本部 担当	宇都宮 昌弘	平成22年 9月 1日
取締役 常務執行役員	青果事業・米事業本 部長 事業開発兼東日本・ 北海道地区港湾支店 担当	取締役 常務執行役員	青果事業本部長 事業開発兼東日本・ 北海道地区港湾支店 担当	深井 義博	平成22年10月 1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,709	18,405
受取手形及び営業未収金	4 40,814	35,567
有価証券	13,108	12,612
貯蔵品	280	272
その他	17,771	16,229
貸倒引当金	63	59
流動資産合計	89,620	83,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 94,601	1 97,107
土地	66,937	64,832
その他(純額)	1 13,601	1 13,556
有形固定資産合計	175,140	175,496
無形固定資産	5,768	6,312
投資その他の資産		
投資有価証券	19,453	15,604
その他	9,333	8,801
貸倒引当金	274	59
投資その他の資産合計	28,512	24,347
固定資産合計	209,422	206,157
資産合計	299,043	289,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び下払未払金	4 23,343	19,593
未払法人税等	3,456	4,372
賞与引当金	100	182
その他	9,010	8,398
流動負債合計	35,910	32,547
固定負債		
退職給付引当金	11,519	11,895
役員退職慰労引当金	26	29
船舶特別修繕引当金	2	1
その他	907	660
固定負債合計	12,456	12,586
負債合計	48,367	45,133

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	198,938	191,364
自己株式	8,091	8,084
株主資本合計	249,344	241,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	2,444
為替換算調整勘定	471	206
評価・換算差額等合計	1,294	2,237
少数株主持分	37	37
純資産合計	250,675	244,052
負債純資産合計	299,043	289,185

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
作業収入	144,711	162,811
作業原価	120,000	135,417
作業総利益	24,711	27,394
販売費及び一般管理費	10,629	10,992
営業利益	14,081	16,401
営業外収益		
受取利息	83	121
受取配当金	223	246
受取地代家賃	206	204
持分法による投資利益	155	128
その他	207	355
営業外収益合計	876	1,057
営業外費用		
為替差損	18	16
その他	12	6
営業外費用合計	31	22
経常利益	14,927	17,436
特別利益		
固定資産売却益	28	59
特別利益合計	28	59
特別損失		
固定資産除売却損	132	410
投資有価証券評価損	15	118
ゴルフ会員権売却損	25	-
特別損失合計	173	529
税金等調整前四半期純利益	14,782	16,966
法人税、住民税及び事業税	6,159	6,881
法人税等調整額	260	278
法人税等合計	6,419	7,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,807
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	1
四半期純利益	8,363	9,806

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
作業収入	50,321	55,843
作業原価	41,905	46,787
作業総利益	8,415	9,055
販売費及び一般管理費	3,603	3,627
営業利益	4,812	5,428
営業外収益		
受取利息	28	44
受取配当金	49	83
受取地代家賃	68	69
持分法による投資利益	60	63
その他	54	52
営業外収益合計	261	312
営業外費用		
為替差損	13	10
その他	4	1
営業外費用合計	17	12
経常利益	5,056	5,728
特別利益		
固定資産売却益	6	9
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	11	16
税金等調整前四半期純利益	5,051	5,754
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,219
法人税等調整額	60	144
法人税等合計	2,159	2,364
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,390
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,891	3,389



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,782	16,966
減価償却費	7,442	7,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	219
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	375
受取利息及び受取配当金	307	368
持分法による投資損益(は益)	155	128
投資有価証券評価損益(は益)	15	118
ゴルフ会員権売却損益(は益)	25	-
有形固定資産除売却損益(は益)	103	351
売上債権の増減額(は増加)	1,191	5,613
たな卸資産の増減額(は増加)	17	8
仕入債務の増減額(は減少)	825	3,765
その他	427	1,006
小計	20,789	21,092
利息及び配当金の受取額	422	347
法人税等の支払額	8,361	7,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849	13,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	17,500
有価証券の売却による収入	-	7,500
固定資産の取得による支出	5,513	6,901
固定資産の売却による収入	72	782
投資有価証券の取得による支出	3,125	3,291
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,101
関係会社株式の取得による支出	834	2,546
貸付けによる支出	5	100
貸付金の回収による収入	33	22
その他	77	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,295	20,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,259	2,231
自己株式の増減額(は増加)	1,144	-
自己株式の取得による支出	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,404	2,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135	8,695
現金及び現金同等物の期首残高	24,714	28,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,163	19,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額(は増加)」は、第1四半期連結累計期間より、より明瞭に表示するため「自己株式の取得による支出」と変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「自己株式の増減額(は増加)」1,144百万円は、全額「自己株式の取得による支出」であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、186,942百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,038</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 548百万円</p> <p>4.四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>545百万円</td> </tr> </table>	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,917	飛島コンテナ埠頭(株)	1,586	(株)ワールド流通センター	1,408	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233	青海流通センター(株)	205	阪神サイロ(株)	113	大阪港総合流通センター(株)	105	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	9,038	受取手形	168百万円	受取手形裏書譲渡高	154百万円	支払手形	545百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、183,206百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,192</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 315百万円</p>	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	(株)神戸港国際流通センター	2,046	飛島コンテナ埠頭(株)	1,639	(株)ワールド流通センター	1,567	夢洲コンテナターミナル(株)	998	青海流通センター(株)	217	阪神サイロ(株)	134	大阪港総合流通センター(株)	120	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	9,192
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円																																														
(株)神戸港国際流通センター	1,917																																														
飛島コンテナ埠頭(株)	1,586																																														
(株)ワールド流通センター	1,408																																														
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233																																														
青海流通センター(株)	205																																														
阪神サイロ(株)	113																																														
大阪港総合流通センター(株)	105																																														
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																														
計	9,038																																														
受取手形	168百万円																																														
受取手形裏書譲渡高	154百万円																																														
支払手形	545百万円																																														
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円																																														
(株)神戸港国際流通センター	2,046																																														
飛島コンテナ埠頭(株)	1,639																																														
(株)ワールド流通センター	1,567																																														
夢洲コンテナターミナル(株)	998																																														
青海流通センター(株)	217																																														
阪神サイロ(株)	134																																														
大阪港総合流通センター(株)	120																																														
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																														
計	9,192																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,095百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table>	給料手当	6,095百万円	退職給付費用	363	賞与引当金繰入額	30	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> </table>	給料手当	6,230百万円	退職給付費用	361	賞与引当金繰入額	53
給料手当	6,095百万円												
退職給付費用	363												
賞与引当金繰入額	30												
給料手当	6,230百万円												
退職給付費用	361												
賞与引当金繰入額	53												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table>	給料手当	2,112百万円	退職給付費用	111	賞与引当金繰入額	21	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121</td> </tr> </table>	給料手当	2,099百万円	退職給付費用	121
給料手当	2,112百万円										
退職給付費用	111										
賞与引当金繰入額	21										
給料手当	2,099百万円										
退職給付費用	121										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,663百万円	現金及び預金勘定 17,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 - 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,000百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,500百万円	現金及び現金同等物 19,709百万円
現金及び現金同等物 25,163百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 274,345千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 11,804千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	8.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

物流事業の作業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの作業収入の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の作業収入は、全セグメントの作業収入の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外作業収入】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外作業収入は、連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
作業収入							
外部顧客への作業収入	134,678	18,488	153,167	9,644	162,811	-	162,811
セグメント間の内部作業収入又は振替高	4,914	1,633	6,547	1,610	8,157	8,157	-
計	139,593	20,121	159,715	11,254	170,969	8,157	162,811
セグメント利益	14,505	702	15,208	1,078	16,286	115	16,401

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
作業収入							
外部顧客への作業収入	45,998	5,887	51,886	3,956	55,843	-	55,843
セグメント間の内部作業収入又は振替高	1,419	490	1,910	588	2,498	2,498	-
計	47,418	6,377	53,796	4,545	58,341	2,498	55,843
セグメント利益	4,699	196	4,895	493	5,388	39	5,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結会計期間
連結消去に係る 決算調整額	115	39
合計	115	39

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	954.67円	1 株当たり純資産額	929.40円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	31.49円	1 株当たり四半期純利益金額	37.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	8,363	9,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,363	9,806
期中平均株式数 (千株)	265,581	262,548

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	10.92円	1 株当たり四半期純利益金額	12.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,891	3,389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,891	3,389
期中平均株式数 (千株)	265,005	262,546

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

当社は平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

取得する期間

平成22年12月14日から平成23年3月24日

取得価額の総額

3,500百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(2) その他

平成23年2月10日現在で、上記市場買付により、当社普通株式1,130,000株(取得価額777百万円)を取得しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社上組  
取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社上組  
取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 二郎 印

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。